

▶ 世界の雇用及び社会の見通し 動向編 2024 年版

概要

2024 年 1 月

当文書は ILO 駐日事務所による仮訳であり、正文は原文とする

原文：

[World Employment and Social Outlook: Trends 2024 Executive Summary](#)

International Labour Organization 2024

景気回復は減速

世界のマクロ経済環境は、**2023 年**を通じて大幅に悪化した。地政学的な緊張状態が続き、根強いインフレが拡大する状況を受けて、各国の中央銀行は積極的な措置を何度も講じた。先進国や新興国の通貨当局は **1980 年代以降**で最も急速な金利引き上げを実施し、世界中に大きな影響が及んだ。新興国の中でも規模の大きな中国、トルコやブラジルのような国々では景気が著しく減速し、世界の生産活動、投資や通商に悪影響が生じた。先進国の経済成長のスピードはほぼ半減。インフレが目標値を大きく上回る状況がなかなか解消されていないことを踏まえると、各国の中央銀行は、少なくとも **2024 年中**は金融引き締めスタンスを維持するものと思われる。その結果、コロナ禍後の経済・社会の回復は不完全な状態が続き、新たなぜい弱性が発生して社会正義の実現に向けた取り組みの進捗が遅れている。

一方、雇用の成長は回復が早く、失業率は引き続き低下

2023 年は、景気は減速したものの世界経済の成長率は想定よりもやや高めで、労働市場は驚くべき回復を見せた。力強い雇用成長を背景として、失業率と労働需要不足（雇用ニーズはあるものの基準上は失業者とはされていない者を含む）の指標はコロナ禍前の水準を下回った。世界の失業率は **5.1%**と **2022 年**から一定の回復を見せた。労働需要不足の指標で見ても **2023 年**は改善したが、ほぼ **4 億 3,500 万人**と高い水準が続いた。さらに、**2023 年**の労働参加率は、低所得国や高所得国を中心として、コロナ禍の低い状態からおおむね回復した。なお、労働市場への参加者の間で大きな差異が生じており、特に先進国では労働市場の不均衡につながった。平均労働時間はコロナ禍前 **2019 年**の水準を下回り、全体として投入可能な労働力が減少し、特に先進国と一部の新興国のキーマン部門で労働市場の不均衡を引き起こした。こうした状況は **2023 年**にある程度は収まったものの、周期的なものではなく構造的な問題なのではないかという懸念が高まっている。

実質賃金は減少し、労働者の貧困は最悪の水準に

失業率の低下とプラスの雇用成長にかかわらず、インフレが賃金上昇を上回ったために、**G20 諸国**の大半で実質賃金は減少した。それに加えて、極度の貧困状態（購買力平価ベースで **1 人 1 日**当たり **2.15 米ドル**未満の収入）に置かれた労働者の数は **2023 年**に全世界で約 **100 万人**増加した。さらに、中程度の貧困層（購買力平価ベースで **1 人 1 日**当たり **3.65 米ドル**未満の収入）では増加傾向がより顕著であり、**2023 年**には約 **840 万人**増加し、減少が

見られたのは上中所得国のみとなった。なお、プラス面としては、労働力の規模が世界全体で拡大する中で 2023 年はインフォーマル労働者が 20 億人に達したが、インフォーマル雇用の割合はコロナ禍前に近い水準まで回復した。

悪化を見せる財政状況、高まるぜい弱性

主要な雇用指標が良い傾向を示している裏で、ぜい弱性があらわになりつつある。最初にこの影響を受けるのは、コロナ禍前に問題が既に生じていた国々だろう。世界中で財政緊縮が進む中で、債務残高が大きい発展途上国はすぐに財政的困窮に陥るリスクが特に高く、雇用、労働条件や賃金上昇率に大きな影響が出る。これまで、こういった問題は局所的にとどまり、地域や世界全体に影響が及ぶようなことはほとんどなかった。しかし、財政圧力が国際金融システム上の重要度が高い国にまで及べば、世界金融危機が再発する可能性は排除できない。

投資は回復力を維持

世界の投資水準は、世界金融危機における歴史的に低い水準から大幅に回復しており、コロナ禍を通じてその傾向は変わらなかった。資金調達コストが上昇し不安定な状況が悪化した中でも、特に欧州諸国では投資活動が回復する妨げにはならなかった。サブサハラ・アフリカ地域では、商品開発への注力により投資が大幅に加速化し、過去 30 年で最高水準の投資が続くことが期待されている。その一方で、東アジアや東南アジア諸国では、元々非常に高い水準だったとはいえ投資が緩やかに減速してきている。世界全体では、一時的な減少は想定されるものの 2010 年代の水準より大幅に高い状況を維持すると期待されている。

物価圧力が高まる中、生産性の向上は引き続き減速

各国がコロナ禍から回復する中、全体的な労働生産性は短期間で大きく向上したが、たちまち低下して過去 10 年間の低水準に戻った。この減速は、デジタル技術等に顕著な進歩があったにもかかわらず生じた。多くの先進国や一部の開発途上国における投資の増加は生産性の向上につながらなかったようであり、これは、投資が増加したのが主に生産性の低いサービスや建設業であったためではないかと思われる。

生産性の向上が停滞している間は、実質可処分所得や実質賃金は突然の物価上昇に対して弱い弱であることが多い。利益が増大している企業は非常に限られており、ほとんどの労働者は強気の賃上げ要求ができず、そういった労働者やその世帯の実質可処分所得の低下が加速化している。さらに、部門間での収入の不均衡が大きい中、国内における所得の不平等がさらに拡大した。マクロ政策担当者は賃金と物価のスパイラルが生じていないことを歓迎するかもしれないが、経済成長が既に鈍化している中、またコロナ禍で収入が減少している中、そういった実質可処分所得の減少は、総需要と持続的な景気回復に暗雲を投げかけている。何より、需要がゆらぐと企業が投資にまわす十分な額の収益を上げて新たな最新技術に対応できず、生産性の向上が停滞する。

生産性向上の停滞や平均労働時間の減少により、労働市場の不均衡がさらに悪化

労働力不足と人材のスキル不足への懸念は、少なくとも先進国と一部の新興国では、政策決定者の検討課題の中で依然として優先順位が高いままである。全体的な労働参加率の回復は早かったが、介護、交通運輸や小売・販売等のようなエッセンシャルワーカーを擁する部門では、そういった業務への需要の高まりに対応するために増員するのが困難だという声が上がっている。また、製造、建設や ICT のような部門でも人手不足がなかなか解消されていない。エッセンシャルワーカーの不足という問題は、こういった部門における労働条件の低さが一因となっている。生産性が停滞しているため、雇用主はより高い賃金を提示することが難しくなっている。さらに、部門間で労働需要の構成が変化し、それを財政政策が下支えすることによって、特定の部門で求人数の大幅な超過が生じ、埋め合わせすることが難しくなっている。こうした部門間のミスマッチは、多くの場合、低家賃で入居可能な住居の不足により人材の地域流動性が低いことでさらに悪化してきている。緊縮的なマクロ経済政策により労働力の不足状況は緩和されてきたようにも見えるが、労働市場の不均衡は根強く残っている。

労働参加率は一様にコロナ禍前の水準に回復しているわけではなく、労働市場の全ての層が同じように恩恵を受けているわけではない。女性の労働参加率は予想より早く回復したが、男女間格差はいまだに大きく、特に新興国や発展途上国ではその傾向が顕著である。最も懸念されるのが若年者の状況であり、その労働参加率はプラスに回復してきているが、労働市場から脱落した者の大半がいかなる形の職業訓練も受けておらず、再就職に向けて大きな壁となっているケースが多い。訓練や教育を受けておらず雇用もされていない者（ニート）は

所得水準にかかわらず依然として割合が高く、そういった人物の長期的な労働参加を困難にしている。特に女性にその傾向が高い。

人々は労働市場に復帰したものの、その労働時間は傾向としてコロナ禍前の水準に戻っていない。所得水準に関わらず全ての国で、平均的な労働時間の伸びは総労働時間の伸びを下回っている。一部の対人サービス部門で深刻な労働力不足が起きているが、これはより長期的な健康面での問題が過去3年間で蓄積してきたことが部分的に関係している。病欠の日数はコロナ禍前の水準から大きく増えており、COVID-19による健康への影響が続いていることを示している。また、労働時間の長短にかかわらず雇用を維持する政策の変更は徐々にしか進んでおらず、平均的な労働時間の早期回復の妨げとなってきた。最後に、パートタイム労働者はフルタイム勤務に戻る事が困難な場合が多いため、パートタイム雇用が増加することにより平均労働時間は長期的に見て減少している。

景気の減速が続く中、求人数を減らす企業が出てくるのでこうした労働力不足はある程度吸収されることになる。しかし生産性の向上は依然として停滞しており、労働力不足は解消されない可能性が高い。人口の高齢化が進む国では、経済成長が減速しても人員不足を埋めることはますます困難になる。労働者は高齢になると転職の頻度が下がる傾向にあるため、高齢化が進むと、欠員を埋める主要員である転職を繰り返す労働者の数が減少することになる。労働条件や生産性を改善すれば、こうした労働市場の不均衡に部分的には対処することが可能である。国全体が深刻な求人不足の状況にある場合には、雇用機会をより公平に提供することでも同様の効果をもたらさう。

労働市場調整に影響する構造的な問題の影響

労働市場に影響を与える周期的な要因は徐々に吸収されてきている中で、労働市場調整における構造的な問題はより喫緊な課題となってきた。多くの先進国で実施されているような雇用維持スキームは、企業や労働者の貴重な経験や能力の損失を防ぐために不可欠であることが判明している。しかしこういったスキームにより、労働者が経済の回復に合わせて転職を行う傾向は低くなった。さらに、先進国や一部の新興国では、生産性低下や人口の高齢化が長期的に続くことで、コロナ禍により生じた労働市場の不均衡を吸収するために必要な調整が遅れている。平均して労働力の高齢化が進み流動性が低下している国では、上述のような住宅問題もあり、転職の機会が少ない。生産性の向上の全般的な停滞でそういった機会がそもそも存在しない場合もあり、より賃金の高い仕事に転職する道が狭められている。最

後に、労働参加率は 2023 年に一定の改善を見せたが、長期的な傾向を踏まえると、男女とも 2024 年および 2025 年にはほとんどの所得層にわたって低下する可能性が高い。

労働市場の回復を阻む技術開発の加速化

労働市場の調整は、さらに技術開発の加速化という課題に直面している。2023 年はまた新たな技術革新の波として生成系人工知能（AI）を用いたデジタル技術革新が注目された。しかしこうした顕著な技術の進展があっても生活水準と生産性の向上にはつながらず、このことも労働市場の調整の遅さを物語っている。一般的にデジタル技術が独占されていることが新規雇用のスキル不足と参入障壁につながっており、生産性が低い部門や開発途上国を中心として新たな技術の導入の大きな障壁となっている。デジタル部門への投資の大半が少数の複合企業体に集中する状況が続いているため、地理的な不平等が悪化する可能性が高い。開発途上国を含む多くの国々では AI の導入を奨励する政策がとられるようになってきているが、地政学的な緊張状態にある今の情勢下では技術移転への障害はますます増大しているものと思われ、開発途上国がこういったデジタル技術の恩恵を利用して一足飛びに進歩を図る戦略をとることを妨げる。広範囲の能力開発を進める取り組みには国内で大規模な財政的リソースが必要となるが、そういったリソースはコロナ禍で縮小しており、これは先進国でも同様の状況である。社会全般に恩恵をもたらすデジタルトランスフォーメーションの加速化を求める国々には、政策面で新たなアプローチが必要となる。例えば、ミッション志向型の技術革新政策や政府系ファンドの活用といった形で技術開発に対してより積極的なアプローチをとるなどのアプローチが挙げられる。

度重なる危機により社会正義の問題が深刻化する中、見通しが不透明な状況が続く

近い将来、労働市場の見通しは若干とはいえ悪化する可能性が高い。世界の失業率は予測対象期間中にわずかに上昇することになるが、これは主に先進国における失業の増加によるものである。2024 年に失業者数はある程度増加すると見込まれており、労働参加率が低下して雇用成長が減速する中で世界の失業者数は 200 万人増となり、失業率を 2023 年の 5.1% から 2024 年には 5.2% まで押し上げることになる。世界の労働需要不足は改善してはいるが、2023 年は 4 億 3,500 万人に近い高水準の状態が続いた。インフレ率が高止まりして住居費が上昇することで実質賃金と生活水準が低下するが、これはすぐに埋め合わせできる見込み

はない。特にニート率が高い国では、若年者の失業は今後も構造的な労働市場の調整を加速化させる上での課題となる。また、コロナ禍により広がった格差は対象を絞った能力開発の取り組みにより防ぐことで早期に解消し、雇用の回復力がさらに低下するのを防ぐ必要がある。インフォーマル雇用の割合はこれ以上改善する見込みはなく、2024年には世界の雇用の約58%はインフォーマル雇用に留まることになる。同様に、労働者の貧困も根強い問題になるとされる。

国連の持続可能性目標の達成に向けた動きを加速化するために、主要課題に迅速に対処する必要がある。しかし、迅速で効果的な国際協調を通じて経済・環境・社会面での主要課題に対処するには、地政学的な緊張状態にある今の世界情勢は悪条件と言える。各国政府は、生産性や生活水準を向上させる取り組みにより国内経済を強化する必要がある。その目標に向けて、政府と社会的パートナーは、能力開発のための世界的なパートナーシップの強化等、地域の生産性向上の取り組みを進展させるために既存の国際協力の枠組みを活用することも考えられる。各国政府は自国の経済を制御できる状態に戻ったとはいえ、低所得国や中所得国を中心として既にリソースを使い果たした状態にある。G20は現在、国際協力の進展を通じて多国間の開発基金の活用を進めているが、こうした取り組みは、最もぜい弱な経済状態の国々を支援するために奨励・加速化されるべきである。